

拉致問題対策本部本部長

内閣総理大臣

岸田文雄様

拉致問題の解決に

関する要望書

令和4年1月14日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会

会長 神奈川県知事 黒岩 祐治

拉致問題担当大臣

松野博一様

拉致問題の解決に
関する要望書

令和4年1月14日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会
会長 神奈川県知事 黒岩 祐治

拉致問題の早期解決について

拉致問題の進展が見られない中、拉致被害者等やそのご家族はご高齢となっており、拉致被害者の親世代は横田早紀江さんと有本明弘さんの2人きりとなってしまいました。また、去る12月18日、長年、拉致被害者家族連絡会の代表を務められた飯塚繁雄さんが妹の田口八重子さんとの再会を果たすことなくご逝去されました。

拉致問題の解決には、もはや一刻の猶予も許されません。家族会は金正恩委員長に向けたメッセージとして、親世代が拉致被害者と抱き合うことなしに国交正常化に賛成することはできないと強く訴えておられます。日本国民を救出することができるのは日本国政府しかありません。

岸田総理大臣は、就任直後の記者会見において、前政権に引き続き拉致問題を最重要課題に掲げ、全ての拉致被害者の一日も早い帰国を実現すべく、条件を付けずに金正恩委員長と直接向き合う覚悟を表明されました。これまでにバイデン米国大統領や各国首脳との電話会談において、日本人拉致問題への協力、支援を積極的に要請するとともに、国民大集会において、「私の手で必ず拉致問題を解決しなければと強く考えている」と強い決意を述べられました。

政府においては、米国、韓国、中国及びロシアをはじめ国際社会と連携を図り、「対話と圧力」、「行動対行動」の原則の下、膠着した状況を打開し、一刻も早く全ての拉致被害者等の帰国を実現してほしいというご家族の声に応えるよう、次の事項について適切な措置を講じるよう要望いたします。

記

1. 国際社会と緊密な連携の下、北朝鮮への圧力を緩めることなく、同時に新型コロナウイルスや自然災害などによる北朝鮮国内の状況変化を的確に捉えて、北朝鮮への直接の働きかけを含め、あらゆる可能性を探りながら一層の外交努力により事態を打開し、親世代をはじめご家族との再会が急がれる中、一刻も早く拉致被害者等の救出のための協議を行うこと。

また、拉致問題が解決しない限り国交正常化や経済支援を行わないとの方針を堅持すること。

2. 北朝鮮の「拉致問題は解決済み」との立場を崩すため粘り強い交渉を行い、日朝首脳会談の実現を見据え、目に見える形で具体的な成果を早期に出すこと。

3. 米国をはじめとする関係諸国に対し、北朝鮮と個別協議を行う際には、引き続き、日本人拉致問題の早期解決について北朝鮮側に働きかけるよう要請すること。

4. 拉致被害者等の所在地情報等を把握し、朝鮮半島有事の際には、拉致被害者等の救出及び安全確保にあらゆる手立てを尽くすこと。

5. 北朝鮮による拉致の疑いがある方々についての調査・事実確認を引き続き徹底して行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定すること。